

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：13902

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K14296

研究課題名（和文）弱視学生の教育環境整備に対する大学教員の態度に関する包括的研究

研究課題名（英文）A Comprehensive Study of University Teachers' Attitudes Toward Improving the Educational Environment for Students with Low Vision

研究代表者

相羽 大輔 (Daisuke, Aiba)

愛知教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：50735751

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、弱視学生が必要とするICT環境の項目を作成し【研究1】、それに対する大学教員の態度構造を解明した。その上で、ICT環境整備に協力する際の大学教員の顕在態度に及ぼす個人要因の影響を、大学教員の潜在態度との関係も踏まえて検討した。その結果、弱視学生が求めるICT環境整備に協力的な大学教員の特徴は次のようになった。すなわち、所属大学の支援体制が整っている者、FD研修に参加した者、授業場面、教材場面、試験場面において、合理的配慮を提供したことのある者であった。全体的には、潜在態度に関わらず、顕在態度が肯定的な者が協力的であることがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、これまで明らかにされてこなかった障害学生支援に対する教員の態度を、顕在態度と潜在態度の両側面から検討したことである。社会心理学分野の研究では、2つの態度は一致しない傾向にあった。本研究では、実際の支援場面を設定したため、2つの態度が一致していた。その理由が何かを今後検討することにより、これまでの態度研究を多角的に検証することができる。この点が学術的意義である。本研究の社会的意義は、弱視学生が求めるICT環境が何かを明らかにし、それを整備することに対し、協力的な教員を増やすための手がかりを明らかにできた点である。

研究成果の概要（英文）：In this study, items of ICT environment needed by low vision students were developed [Study 1], and the attitude structure of higher education faculty toward them was elucidated. Then, the influence of individual factors on the explicit attitude of university faculty when cooperating in the development of ICT environments was examined, taking into account the relationship with the implicit attitude of university faculty. As a result, the following characteristics of university teachers who are cooperative in developing the ICT environment sought by low vision students were identified. That is, those who had a support system in place at their university, those who had participated in FD training, and those who had provided reasonable accommodations in class, teaching material, and exam situations. Overall, it was found that those whose explicit attitudes were positive were more cooperative, regardless of their implicit attitudes.

研究分野：特別支援教育 障害者心理学

キーワード：ICT 障害学生支援 弱視 ロービジョン 障害開示 援助要請

## 1. 研究開始当初の背景

我が国の障害学生数は、ここ 10 年でほぼ 6 倍になった(日本学生支援機構, 2017)。この増加に伴い、その支援体制の整備・拡充が受け入れる大学側の重要な課題になっている。しかしながら、障害者差別解消法が施行された今も支援サービスを利用できない障害学生は全体の半数以上(51%)である(日本学生支援機構, 2018)。その多くは、インビジブルな障害学生である。例えば、支援を受けている視覚障害学生の場合、点字使用の盲学生が 93%であるのに対し、拡大文字使用の弱視学生は 68%に留まっている(日本学生支援機構, 2018)。弱視学生が支援されにくいのは、インビジブルな障害から来る認知度の低さのためと推察される(相羽・河内, 2011; 相羽・河内, 2010)。しかし、弱視学生は視覚障害学生の大半を占めており、その学習支援ニーズも高く、放置しておくことはできない。したがって、弱視学生が健常学生と等しく学ぶためには、大学側の学習支援環境の整備が課題であり、理解啓発が必要となる(文部科学省, 2012)。

この課題を解決するには、大学側が障害学生支援サービスを提供すること(相羽・奈良, 2019)はもちろんのこと、タブレット等の ICT 活用ができる環境整備も不可欠である(Fichten. et al., 2010; Fossey et al., 2005)。わが国の障害学生支援では、度々 ICT 活用の有用性が強調されている(近藤, 2016)ものの、それに対する周囲の態度は必ずしも前向きではない(相羽・中野, 2014)。このような意識が大学教員の中にも見られるのだとしたら、弱視学生の学習支援にとっては大きな支障となることは明らかであろう。そのため、弱視学生が求める ICT 環境整備に対する大学教員の態度がどのようなもので、どのような大学教員が協力的かを明らかにすることは重要といえる。

ところで、近年の態度研究では、顕在態度と潜在態度の両側面を検討することで、対人行動のメカニズムをより多角的に解明しようとする試みが増えている(栗田・楠見, 2014; 潮村, 2015)。例えば、栗田・楠見(2012)は、障害者に対し顕在態度が受容的な人の中にも、潜在態度が受容的な人と、拒否的な人とがいることを見出している。このうち、潜在態度が拒否的でも、顕在態度が受容的になるのはなぜかを明らかにできれば、潜在的に拒否的であっても顕在的に受容的な人を増やすことができる可能性がある。その結果として、顕在化している日常の行動が受容的に変化することができれば、障害学生支援についての態度改善にとって重要な示唆を与えるものと考えられる。

## 2. 研究の目的

本研究の実施期間中に COVID-19 の感染拡大が起き、当初予定していた研究計画の実施が困難になった。そのため、対面での調査を取りやめる等、研究計画を大幅に見直し、研究目的を以下のように修正した。

すなわち、本研究では、弱視学生が必要とする ICT 環境の項目を作成し【研究 1】、それに対する大学教員の態度構造を解明する。その上で、ICT 環境整備に協力する際の大学教員の顕在態度(支援自己効力感)に及ぼす個人要因の影響を、大学教員の潜在態度との関係からも踏まえて明らかにすることとした(研究 2・3)。

## 3. 研究の方法

### 【研究 1】弱視学生支援における ICT 環境整備に関する質問紙の作成(2019 年度)

弱視学生が求める ICT 環境整備が何かを把握するため、新たに質問紙を作成するため、海外の尺度(Fichten. et al., 2010; Fossey et al., 2005)を参考に、我が国の実態に合った項目案を作成し、教育学部の健常学生(N=273)を対象に個別留め置き形式の質問紙調査を予備的に実施し、因子分析による検討と項目の確認/見直しを行った。

### 【研究 2】ICT 環境整備に対する大学教員の態度と個人要因の関連(2020～2021 年度)

弱視学生が求める ICT 環境の整備に対する教員の態度構造と、それに及ぼす個人要因の影響を明らかにするため、日本ブラインドサッカー協会が提供する UB-Finder を活用したウェブ調査システムを構築した上で、クロスマーケティング社の誘導調査を活用し、大学教員に対する個別質問紙調査を実施した。調査内容は、研究 1 で作成した ICT 環境整備項目と個人要因であった。有効回答は 393 名(男性: 323 名・女性: 70 名)で、協力者の大学勤務年数は 1 年～10 年未満 116 名(29.5%)、10 年～20 年未満 108 名(27.5%)、20 年～169 名(43.0%)であった。

### 【研究 3】ICT 環境整備に対する大学教員の顕在態度・潜在的態度と個人要因の関連(2022 年度)

弱視学生が求める ICT 環境整備に協力的な教員の特徴を、顕在・潜在態度の傾向と個人要因との関連から検討を行うため、研究 2 と同様の協力者・方法で調査を実施し、追加で潜在連合テストも行った。潜在連合テストについては、【カテゴリ】別の刺激語は、【健常者】健康・元気・活発・丈夫・自力、【障害者】車椅子・白杖・盲導犬・点字・手話、【快い】良い・嬉しい・素晴らしい・美しい・幸せな・魅力的な、【不快な】悪い・汚い・痛い・恐ろしい・歪んだ・弱い、であった。

## 4. 研究成果

COVID-19 の影響を受け、大幅に研究が遅れてしまったため、本研究の成果はまだ学会発表が 2 編のみである。ただし、現在、学会発表や査読付き論文誌への投稿を複数本行っている状況であり、本科研の期間終了後に追加予定となっている。

#### (1) ICT 環境整備に対する大学教員の顕在態度の構造 (研究 1・研究 2)

全ての ICT 環境整備項目に対する主因子法による因子分析を行い、スクリ法と解釈可能性から 2 因子を抽出し、プロマックス回転による解析を繰り返した。その結果、第 1 因子(負荷量平方和: 6.13, 寄与率: 42.42%)は間接的な支援である支援機器類等の整備内容(インフラ設備因子: 8 項目), 第 2 因子(負荷量平方和: 5.62, 寄与率: 11.33%)は直接的な支援である授業や試験に関する整備内容(授業設備因子: 9 項目)が採択され、因子間相関は 0.49 であった。これにより、ICT 環境整備の多次元構造が確認できたため、基準値を確認し、各因子を代表する項目からなる下位尺度を構成した。

#### (2) ICT 環境整備に対する大学教員の顕在態度に及ぼす個人要因の影響 (研究 2)

インフラ設備尺度得点・授業設備尺度得点のそれぞれを従属変数とし、各個人要因を独立変数とするカテゴリカル重回帰分析を行った。その結果、インフラ設備尺度( $R^2=.25$ ,  $Adj.R^2=.23$ ,  $F(12,380)=11.06$ ,  $p<.01$ )と授業設備尺度( $R^2=.28$ ,  $Adj.R^2=.26$ ,  $F(12,380)=13.87$ ,  $p<.01$ )のいずれも回帰式は有意であり、説明変数の線形結合も確認されなかった。下位尺度ごとに、有意な影響が見出された説明変数をまとめると、インフラ設備尺度では体制( $\beta=.22$ )、声掛け( $\beta=.17$ )、関心( $\beta=.16$ )、FD( $\beta=.15$ )の順に標準偏回帰係数の値は高く、影響力が強く、支援自己効力感は高くなることが見出された。授業設備尺度では関心( $\beta=.40$ )、体制( $\beta=.15$ )の順に標準偏回帰係数の値は高く、影響力が強く、支援自己効力感が高くなることが見出された。

これにより、いずれの設備でも、体制と関心は共通要因として働いており、大学の体制が整っていると感じ、弱視学生に関心を持てる者ほど協力的になることがわかった。一方、インフラ設備については、声掛けと FD のみが独立要因として働き、困っている障害者への声掛けや障害学生支援の FD 研修会への参加といった経験を持つ者ほど協力的になることがわかった。

#### (3) ICT 環境整備に対する大学教員の顕在態度/潜在態度と個人要因の関連 (研究 3)

本研究では各変数の評定尺度が不揃いであったため、顕在態度(インフラ整備尺度得点・授業設備尺度得点)と潜在態度(D 得点)をそれぞれ、中央値で区切り、協力者を高群・低群とした上で、ダミー変数化した個人要因との関連を数量化 類により検討した。分析の結果、1 軸( $r=0.53$ )は潜在態度の肯定的な者(D 得点の低群)が正、消極的な者(D 得点の高群)が負の方向に、2 軸( $r=0.45$ )は顕在態度が肯定的な者(各下位尺度の高群)が正、顕在態度の消極的な者(各下位尺度の低群)が負の方向に分布した(Fig)。顕在態度と潜在態度に関連する個人要因を整理すると、顕在態度が肯定的な教員は、所属大学の支援体制が整っているという認識を持ち、FD 研修への参加経験や、授業・教材・試験における合理的配慮の提供経験を有する者が近くに分布した。その中でも、潜在態度が肯定的な場合には、障害分野の領域を専門としており、弱視に関心が高く、支援に対する負担の低い者が近くに分布した。これに対し、顕在態度が消極的な教員は、顕在態度が肯定的な教員とは正反対の特徴を示しており、その中でも、潜在態度が消極的な場合には、障害以外の領域を専門とし、弱視に関心が低く、支援に負担を感じる者が近くに分布した。

#### (4) 総括

以上、本研究を実施したことにより、弱視学生が求める ICT 環境整備の内容が明らかとなり、それに対する大学教員の顕在態度の構造は多次元構造(インフラ整備・授業整備)であることが解明された。また弱視学生が求める ICT 環境の整備に協力的な教員の特徴については、顕在態度が肯定的である教員であり、そのためには、大学の障害学生支援体制の整備し、FD 研修会や実際の授業・教材・試験における合理的配慮の提供経験を負担なく経験でき、弱視学生への関心を高められるようにすることの重要性が推察できた。

他方、潜在態度が肯定的な大学教員の特徴は、専門領域が障害分野であり、弱視学生に関心が高く、合理的配慮の提供に負担を感じにくい者であり、これは実際に障害学生と長く接点を持つ者の特徴と考えられた。無理に潜在態度を肯定的にしようとするよりも、まずは顕在態度を肯定的にするためのアプローチが重要である可能性が示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 相羽大輔・奈良里紗・荒巻恵子
2. 発表標題 弱視学生支援におけるICT環境整備に対する健常学生の態度に及ぼす個人要因の効果
3. 学会等名 日本教育心理学会第62回総会論文集, 287.
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 相羽大輔・丹野傑史・鈴木祥隆
2. 発表標題 弱視学生が求めるICT環境整備に対する 大学教員の支援自己効力感に及ぼす個人要因の影響
3. 学会等名 日本特殊教育学会第 60 回大会発表論文集, P8-5.
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 相羽大輔・丹野傑史・鈴木祥隆
2. 発表標題 弱視学生が求めるICT環境整備に対する 大学教員の顕在的態度・潜在的態度と個人要因の関連
3. 学会等名 日本特殊教育学会第 61 回大会発表論文集
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------